

新たな経済ビジョン策定に向けた

付加価値づくり ワーキンググループ

令和4年6月1日
福井県産業労働部

本日のプログラム

- 13：30～ 現場見学 松文産業（株）
 - ・繊維産業における生産現場の視察
- 14：00～ 新たな経済ビジョンの策定について（事務局説明）
- 14：20～ 事例紹介（株）西村プレジジョン 統括本部 部長 吉田 佳史 氏
 - ・下請け企業から高付加価値製品メーカーへの転換の取組み
- 14：40～ 事例紹介 福井県工業技術センター 所長 後藤 基浩
 - ・ふくいオープンイノベーション推進機構が行う県内企業のイノベーションに向けた取組み
- 15：00～ 意見交換【非公開】
- 15：50～ 総括・閉会

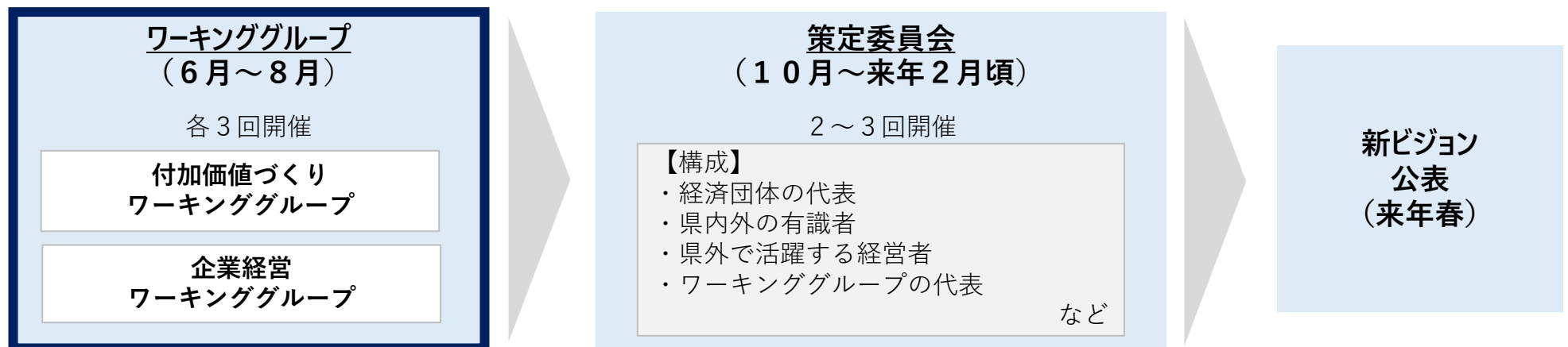
新たな経済ビジョンの策定の趣旨

< 策定の趣旨 >

- 新型コロナウイルス感染症による影響に加え、急速に進む社会経済のデジタル化、気候変動やSDGsに対する国際的な要求の高まり、地方分散の動きなど、県内企業を取り巻く経済・社会情勢が大きく変化している。
- こうした環境変化に対応し、新たな産業政策の方向性を示すため、現行の「福井経済新戦略」に代わる新たな経済ビジョンを策定する。

< 策定スケジュール >

- 県内経営者や有識者などで構成する2つのワーキンググループにおいて、新たなチャレンジを促進する仕組みを検討
- ワーキンググループの意見を踏まえ、経済界や有識者で構成する策定委員会で新たなビジョンを策定



今回

第1回 テーマ「総論・イノベーションの促進」

日 程：6月10日（金）14時00分～16時00分（13:30～視察）

場 所：松文産業

第2回 テーマ「脱炭素等の社会変化への対応」

日 程：7月13日（水）14時00分～15時40分（13:30～視察）

場 所：未定

<内容>

- ・SDG s の取組みに関する視察
- ・県内企業のSDG s の活動や脱炭素経営に関する事例紹介
- ・意見交換

第3回 テーマ「次世代モビリティに関連する構造変化への対応」

日 程：7月29日（金）14時00分～16時00分（13:30～視察）

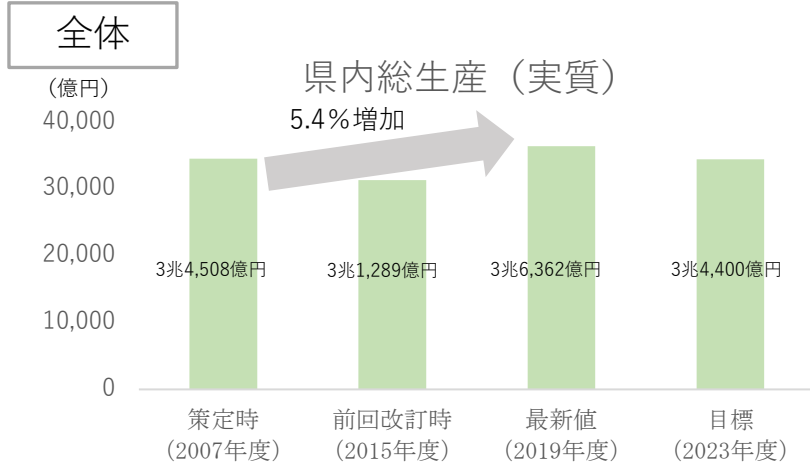
場 所：未定

<内容>

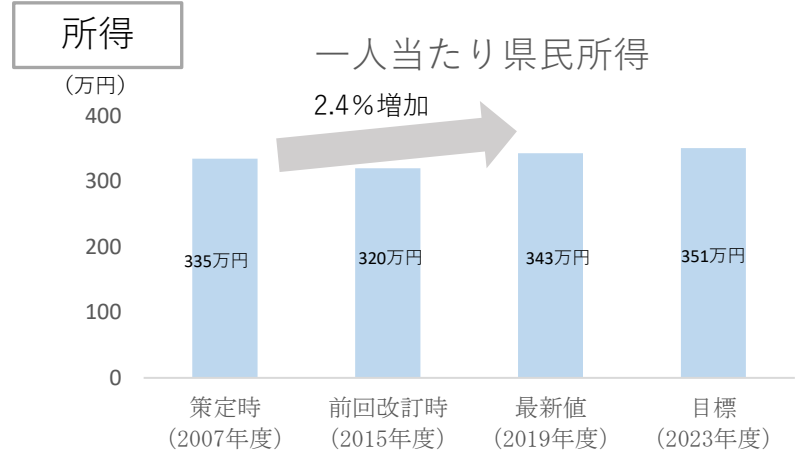
- ・自動車部材等の製造現場の視察
- ・次世代モビリティの普及に伴う産業構造や社会変化に関する事例研究
- ・意見交換、ワーキンググループ取りまとめ

福井経済新戦略の進捗

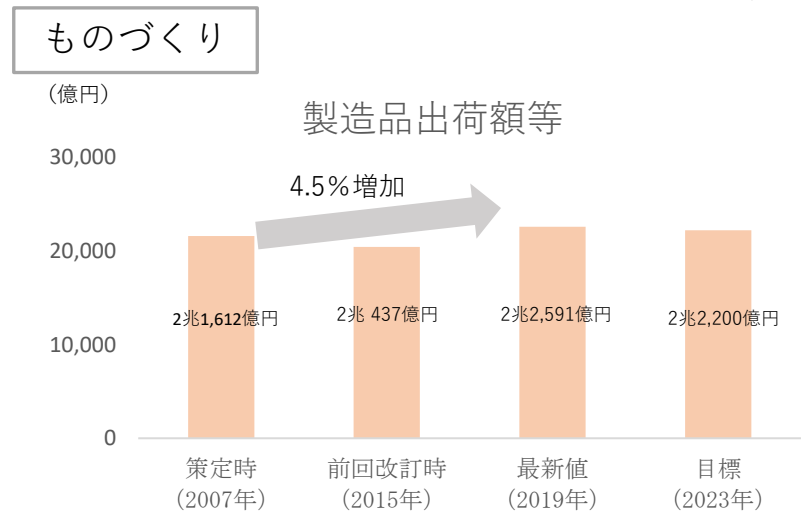
- 平成22年度に策定した経済新戦略（平成31年3月に改訂）において、県内総生産、一人当たり県民所得、製造品出荷額、3次産業の付加価値額の4つの数値目標を設定
- 北陸新幹線等による建設需要の増加のほか、経済新戦略に基づく電子デバイスや輸送用機械などの積極的な設備投資による生産拡大に伴い、県内総生産、一人当たり県民所得、製造品出荷額等は策定時より増加。一方、原子力発電所の運転停止により、3次産業の付加価値額は減少している。



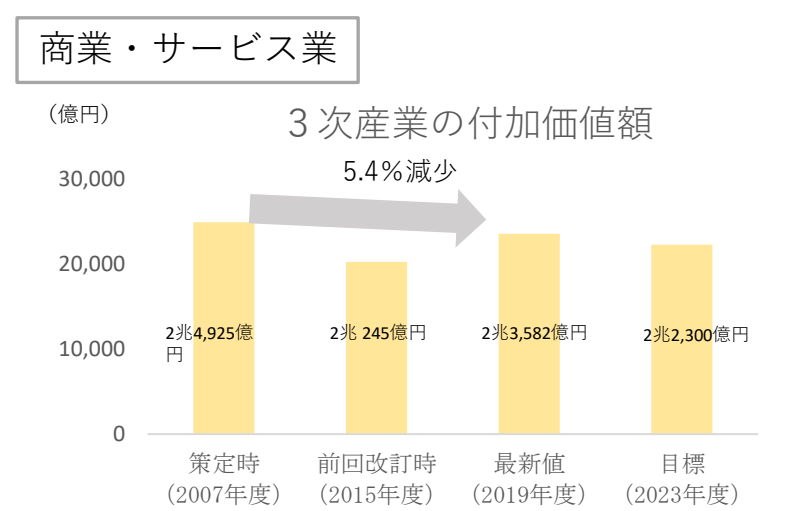
出典：福井県民経済計算



出典：福井県民経済計算



出典：工業統計調査



出典：福井県民経済計算

福井経済新戦略の主な成果

県民衛星の打ち上げに成功し、行政分野でのデータ利活用を開始

- 令和3年3月に、県内外の企業が共同で製造した県民衛星「すいせん」の打ち上げに成功。衛星用アンテナなど新たな受注を獲得
[実績] 宇宙産業分野での県内企業売上額 2億円 (H30) ⇒ 6.6億円 (R2)
- 県内企業など4社が「衛星画像利用システム」を開発し、森林や河川の管理、環境保全など行政分野での活用を開始 [実績] データの活用事例件数 10件 (R3)
- 工業技術センターに人工衛星製造に必要な環境試験機を整備。衛星用アンテナの量産研究など、県内企業の人工衛星製造ビジネスを支援



県民衛星「すいせん」の打ち上げ

DXオープンラボを開設し、県内企業のDXを推進

- 県内中小企業のDX推進の拠点として、令和3年6月に「ふくいDXオープンラボ」を開設。DX推進チームが企業相談や専門家派遣など、伴走支援を実施
[実績] 県内企業のIoT導入率 8.2% (H30) ⇒ 18.2% (R2)
- 県内企業の現場で活躍できるプログラミングスキルを持つIT人材を育成するため、令和3年度に「ふくいITエンジニア養成スクール」を開講
[実績] ITスクール修了者数 33名 (R3年)
- 県内中小企業のDX推進や新事業創出を促進するため、企業の新規投資を支援
[実績] DX推進にかかる企業の設備投資支援 55件 (R元年～R3年)



DXオープンラボの研究会

IT企業や高付加価値企業など質を重視した企業誘致を実現

- ナショナルブランドの高級ホテルや、世界初の全樹脂電池の量産工場など、付加価値が高く魅力的な企業の誘致を実現
- 県の施策やプロジェクトと連携する企業への補助制度新設、都市圏と変わらない給与や待遇の企業への上乘せ支援などにより、IT人材の受け皿となる新たなオフィスや研究開発拠点などが進出
[実績] 研究開発拠点等の本社機能進出 8社 (R元年～R3年)
IT企業のオフィス誘致 8社 (R元年～R3年)



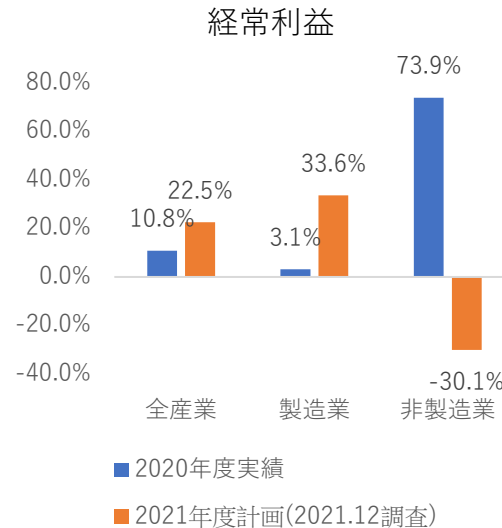
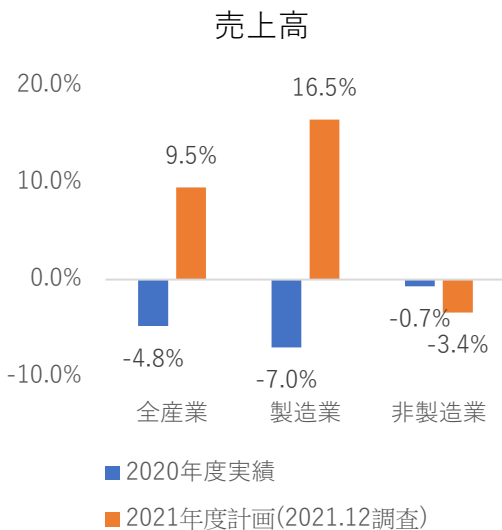
マリオットホテル進出報告

現戦略の改訂以降の社会変化①

(1) 新型コロナウイルス感染症による影響

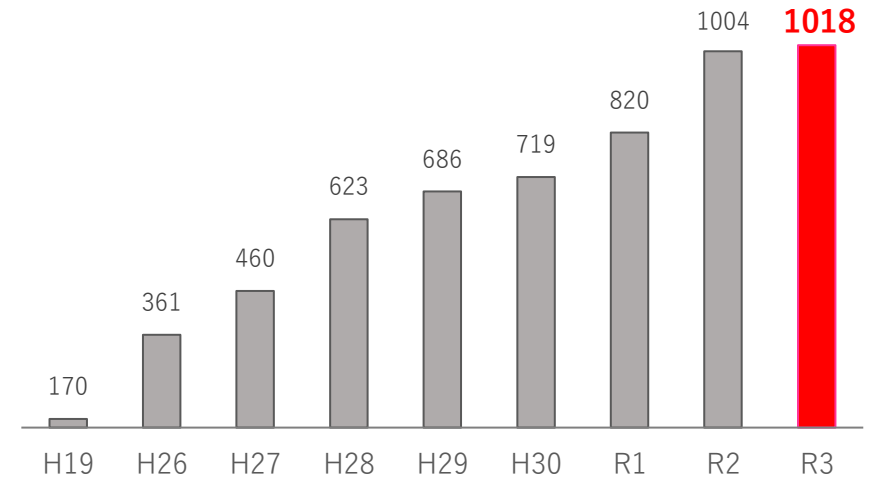
- 新型コロナウイルス感染症により、需要・供給の双方の面で影響が生じ、県内企業の借り入れは拡大
- 一方、地方移住への関心が高まり、都市圏から福井県内への移住者は大きく増加。特に子育て世代が顕著
- 都市部を中心にリモートワークが拡大し、オンラインによる商談やクラウドソーシングなど、新たなビジネスモデルが普及

コロナによる県内企業への影響



※資本金2千万円以上の企業が調査対象

県外からの移住者の推移 (福井県)



年齢別の移住者の割合

年齢層	人数
20歳未満	221人
20歳代	297人
30歳代	302人
40歳代	123人
50歳代	48人
60歳以上	27人

約6割が子育て世代

日本銀行「短観 (全国企業短期経済観測調査)」(2021年12月、福井県分)

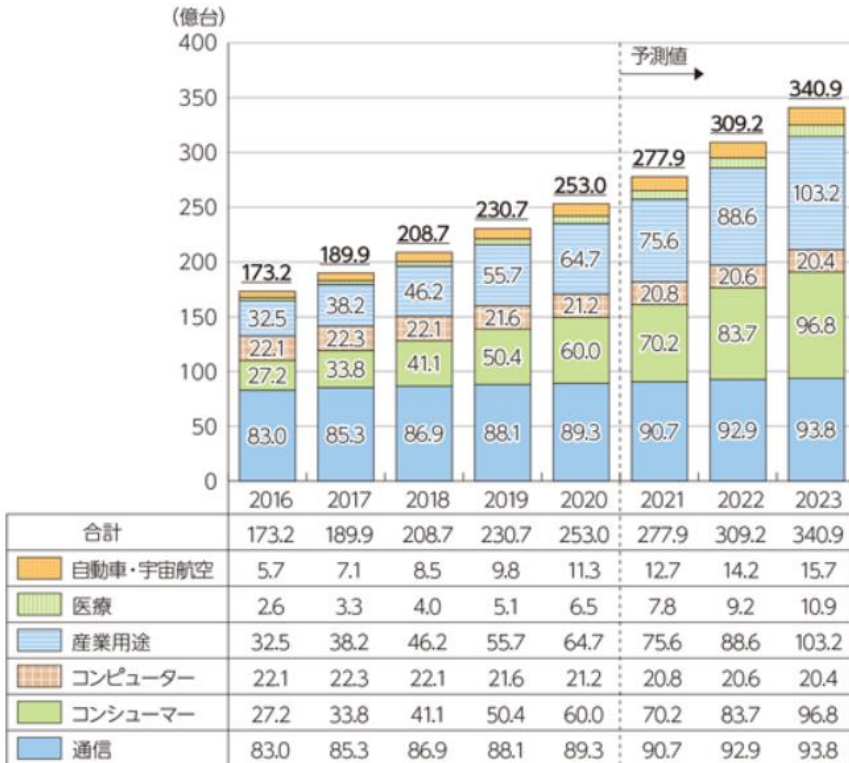
福井県交流文化部調査

現戦略の改訂以降の社会変化②

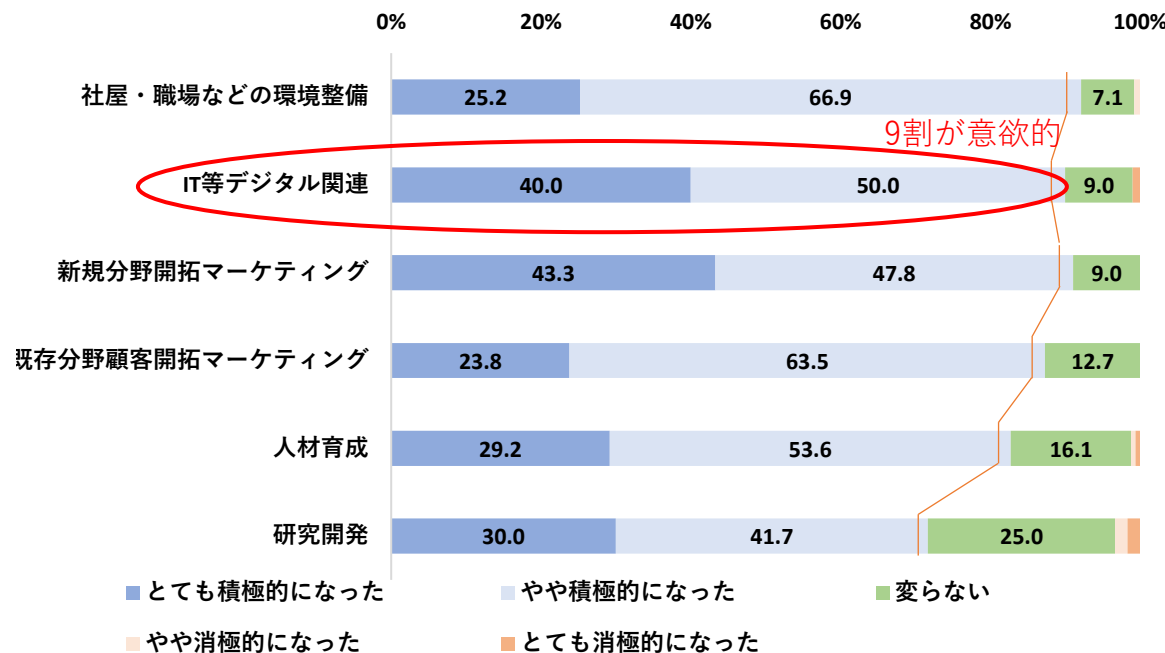
(2) デジタル化の急速な進展

- AI、IoT、ロボット、5Gなどのデジタル技術が普及し、生産性向上や新たな付加価値の創出が期待される。
- 県内企業でも、デジタル関連への投資意欲が約9割の企業で高まっている。
- 小売業や飲食業においても、キャッシュレス、ECなどによる非接触化や、購買データの活用が進む。

世界のIoTデバイスの急速な普及



県内企業の投資意欲の変化（10年前との比較）



現戦略の改訂以降の社会変化③

(3) 気候変動やSDGsへの意識の高まり

- 脱炭素の機運が高まる中、電気自動車や洋上風力発電の部材など、新たな成長産業の創出が期待される。
- 脱炭素やSDGsへの取組みを積極的に行うことによって、資金調達や事業拡大の可能性が高まる一方、脱炭素への取組みを取引の条件とする動きも広がるなど、取組みが遅れることによるリスクも懸念される。
- 県内でも消費者の約3割が商品購入時にSDGsを意識するが、事業者の意識は高まっていない。

脱炭素に向けた国内外の取組み

RE100 (Renewable Energy 100%)

使用電力を「100%再生可能エネルギー」にすることを目標に掲げる取組む企業が加盟

- ・世界全体で、アップルやマイクロソフト、グーグル等の主要企業340社、国内で63社が加盟 (R3.12月)

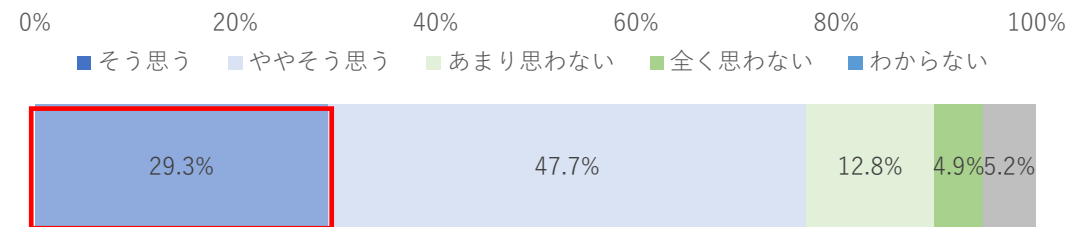
TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)

気候関連の情報開示に関するグローバルな要請を受け、民間主導で発足。2017年6月に提言とりまとめ

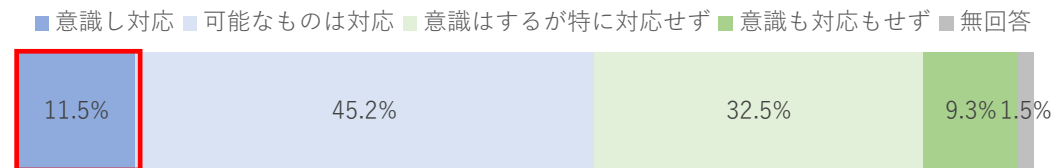
- ・ガバナンス、戦略、リスク管理、指標・目標の4項目の開示義務
- ・世界全体で2,897、国内で660の企業・機関が賛同

SDGsに対する県民と事業者の意識

商品購入時等にSDGs対応を意識するか (県民)



県内の小売・サービス業のSDGsへの意識



事例紹介の内容

○事例紹介 (株)西村プレジジョン 統括本部 部長 吉田 佳史 氏

- 西村プレジジョンは、眼鏡部品を製造する西村金属から社内ベンチャーの形で独立し、最終製品であるペーパーガラスの製造・販売に乗り出しました。
- 下請け企業から最終製品メーカーに転身した意義や、高付加価値な最終製品で独自のポジションを確立できた要因等についてご紹介いただきます。

○事例紹介 福井県工業技術センター 所長 後藤 基浩

- ふくいオープンイノベーション推進機構では、組織・ネットワークを活かして研究開発体制を築き、炭素繊維複合材料の研究開発プロジェクトなど、革新的な研究・製品開発から製品化まで切れ目のない支援を行っています。
- これまでのふくいオープンイノベーション推進機構の取組みなどについてご説明します。